

政府仲介を求める声相次ぐ

■米国西岸港労使交渉、労働行動は続く

米国西岸港湾の労使交渉を巡って、使用者団体である太平洋海事協会(PMA)は現地時間5日、新たな声明を公表した。「週末から今日(5日)に至るまで、米国西岸港湾の労働組合であるILWUは、口サンゼルス港やロングビーチ港をはじめ、オークランド港やシアトル港などのいくつかのターミナルで労働行動を実施している。組合は、ターミナルへの労働者派遣の拒否や、オペレーションの減速、根拠のない安全衛生上の主張などの破壊戦術を数多く実行している」と説明した。こうした中で、小売り事業者や製造事業者などの荷主は、連邦政府に対して交渉の仲介を求めている。

米国西岸港湾における労使交渉は昨年5月からスタートしたが、現時点においても妥結に至っていない。今月に入り、労使の緊張感が高まっており、2日からは口サンゼルス港やロングビーチ港、オークランド港、シアトル港、タコマ港などで労働行為が発生し、一部のターミナルでオペレーションに影響が出ている。

PMAは5日の声明で、「2日からの労働行動により、小売業者や製造業者、その他荷主は西岸港湾から大西洋側の港湾に貨物を移すことを強いられている。シフトされた貨物の多くは西岸に戻ることはないかもしれない」と警鐘を鳴らした。さらに雇用にも影響を及ぼすとともに、「西岸港湾に対する信頼をさらに失墜させる。このような混乱が続くと、あまりにも多くのことが危ぶまれる」とコメントした。

各ターミナルによって状況は異なる。口サンゼルス市港湾局は5日、「全てのコンテナターミナルはオー

プンしており、適切な人員配置で稼働している」と公表。一方で、ロングビーチ市港湾局のマリオ・コレデロ局長は5日、「ロングビーチ港は本日も稼働しているが、6つのコンテナターミナルのうち2つのCTでは日中、運用上の必要性から閉鎖を決定し、夜間に再開する予定だ」とコメントした。その上で、「サンペドロ湾の港湾は国際貿易における全米で最も重要なゲートウェイであり、全米経済は港湾を移動する商品と材料に依存している。ターミナルの活動を引き続き監視していく」とした。

ターミナルの稼働に影響が出ていることを踏まえ、米国の小売り事業者や製造業者は懸念を示している。昨報のとおり、米国の小売業界団体であるRILA(The Retail Industry Leaders Association)は2日、「作業停止が長期化し、交渉が難航し続けるようであれば、バイデン大統領が仲介する必要がある」と訴える声明を発表した。全米小売業協会(NRF)も5

日、デビッド・フレンチ政府関係担当上級副会長名で声明を発表。「米国の港湾、特に西岸の港湾は米国経済の活力において重要な役割を担っている。何千もの小売り事業者や企業が、毎日消費者に商品を届けるために港湾におけるスムーズで効率的なオペレーションに依存している。ホリデーシーズンに向けて出荷のピークを迎える中、港湾における労働行動により、小売り事業者やその他の重要なパートナーは新しい労働協約が成立するまで、西岸港湾から貨物を移し続けなければならない。両当事者が交渉のテーブルにつくことが不可欠であり、労使が混乱なく新たな契約を締結できるよう、政権が仲介することを強く求める」とコメントした。製造業関係者からも仲介を求める声が上がっているようだ。

こうした要望が上がる中、カリーヌ・ジャンピエール米大統領報道官は5日の会見で、「議論や状況を注意深く見守っており、これからも監視を続けるつもりだ」と述べた。その上で、「交渉を前進させるための最善の方法は、双方がテーブルに着いて解決策を見出すために努力を続けることだ。労働者が、公正な福利厚生や賃金、生活の質を得られるように互いに有益な解決に向けて誠実に取り組むよう、全ての当事者に働き続けるつもりだ」と話した。